

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	海岸事業(漁港)(補助)		事業開始年度	昭和33年度		作成責任者
担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 岩片 弘信
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進 水産業の健全な発展		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 海岸法(第27条)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 社会資本整備重点計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・国民経済上及び民生安定上重要な地域を高潮、津波、波浪による浸水災害や波浪による海岸の侵食等から未然に防ぐための海岸保全施設の新設又は改良を実施(補助率9/10等)					
実施状況	高潮対策事業(浜川漁港海岸、屋我地漁港海岸、浜崎漁港海岸)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算現額	316	375	447	112	0
	決算額	291	345	319		
	執行率	92.1%	92.0%	71.4%		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業に係る予算は、交付要綱・要領等の範囲内で沖縄県・市町村に対し支出しており、事業の内容については必要に応じ「事前」「期中」「事後」評価を行い、専門家等による確認を実施している。補助金の交付にあたっては、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。また、社会資本整備重点計画に基づく成果目標の達成状況の把握を行っている。				
	見直しの 余地	これまで、効果の早期発現、緊急性のある地区への重点的・優先的な予算配分、事前評価や期中評価の実施による客観性・透明性の確保を行いつつ事業を行ってきたところ。また、水産関係公共事業コスト構造改善プログラムにより、地方公共団体等が実施する水産関係公共事業全体を対象にして、コスト構造改善に取り組んでいる。 平成22年度においては、地域のニーズに即して作成された計画に基づき事業を行う「農山漁村地域整備交付金」に移行するとともに、事務費への補助を廃止するなど所要の見直しを行った。				
予算 監 視 の 所 効 率 化	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

内閣府
319百万円

農林水産省(水産庁)
319百万円

※A. 沖縄県
319百万円

市町村事業に対する
補助金の交付事務、指
導監督

※B. 市町村
(市町村営事業)
3市町村
316百万円

海岸保全施設の整備

※平成21年度決算ベース

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
市町村事業	市町村に対する間接補助金	316.0			
指導監督費	市町村に対する調査指導監督費	3.0			
計		319.0	計		0
B. 北谷町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	事業の主体をなす施設の工事を施行するために直接必要な経費	128.2			
測量及び試験費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等の委託又は請負に要する経費等	2.9			
庁費	事業施行のため直接必要な資金、役務費、備品購入費等	2.1			
計		133.2	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0